

がん登録推進法に関するシンポジウム 「これからのがん登録とどう付き合うか?」報告

田中 英夫 理事長

愛知県がんセンター研究所 疫学・予防部

日本医師会と共催で



横倉義武 日本医師会会長と
会長室にて撮影



横倉義武日医会長



塩崎恭久厚労相

平成26年12月20日、JACRは日本医師会と共催し、「これからのがん登録とどう付き合うか? -がん登録推進法施行1年を控えて-」を、日本医師会館大講堂で開催しました。本シンポジウムの開催には、厚生労働省、日本対がん協会、日本歯科医師会、日本病院会、日本医療法人協会、日本精神病院協会、全日本病院協会、国立がん研究センター、健康日本21全国連絡協議会の後援を頂きました。

師走で天候の悪い中でしたが、塩崎恭久厚生労働大臣のご講演が実現したこともあり、参加者は350名を超えて熱気に包まれた会となりました。新法により、全国の病院はがんを診断した患者さんの情報を届け出る義務が生じます。そこで、この周知を図ることを考え、日本医師会と共催の形で、広くがん診療に従事し、また、病院管理にあたられている方々を主な対象として企画しました。

講演、全国がん登録説明会も

今回のプログラムは、JACRのこれまでの催しの中で最も贅沢な出席者の顔ぶれとなりました。まず、横倉日医会長が主催者を代表して開会のあいさつをされました。続いて、国立がん研究センターの堀田知光理事長からご来賓のあいさつを頂きました。

次に、講演1として、塩崎恭久厚労相が「がん登録推進法にかける思い」と題し、本法成立に至るまでの議員としての関わりと、がん登録・がん対策の関係者に対する期待をお話いただきました。塩崎厚労相は「国会がん患者と家族の会」という議員連盟を通じて本法の成立のためにリーダーシップを発揮された、まさに本法の生みの親とも言うべき方です。

講演2は、垣添忠生日本対がん協会会長に、「日本のがん対策とがん登録の充実」と題してお話いただきました。がんの予防、がん検診、がん治療それぞれの対策を効果的に行うために、この法律ができたこと本心に嬉しく思うと述べられました。



正林督章厚労省健康局
がん対策・健康増進課長



垣添忠生日本対がん協会会長

続いて、2016年1月から動き出す全国がん登録の概要について、正林督章厚労省健康局がん対策・健康増進課長による説明会を行いました。正林課長は、ご自身が生活習慣病対策室に在籍されていた時に健康増進法の中にがん登録の実施が国と地方公共団体の努力義務との条文を入れることに尽力された経験から、本法にかける思いも併せて力強くお話しになりました。次ページへ続く→

がん登録推進法に関するシンポジウム 「これからのがん登録とどう付き合うか？」報告

シンポジストの顔ぶれ

6人のシンポジストの最初は、道永麻里日医常任理事でした。道永理事は、日医が設置した「がん対策推進委員会」ががん登録の法制化に関して厚労省に対して意見を提出し、その多くが採用されたことを述べられました。

続いて、猿木信裕群馬県立がんセンター院長が「院内がん登録の充実と活用」と題して、ご自身が取り組まれた全国がん(成人病)センター協議会加盟病院の施設別がん生存率の公表基準作りとその公表までのプロセスについて語られました。

3人目は、便潜血検査法による大腸がん検診の開発とその有効性の検証で高名な、国立がん研究センターがん予防・検診研究センター部長の齋藤博先生が、がん検診の精度管理には地域がん登録資料が不可欠であることを力説されました。

続いて、がん生存率の新しい「見せ方」を、大阪府立成人病センターがん予防情報センター疫学予防課研究員の伊藤ゆり先生が紹介しました。直近の医療技術の進歩を反映した生存率としてperiod法や、初回治療から1年、2年と生存した患者さんのサバイバー生存率について発表されました。

5人目は、がん予防研究の立場から、東京大学大学院医学系研究科特任教授の井上真奈美先生が、コホート研究対象者のがん罹患を把握するツールとして全国がん登録データベースの活用が効率的であることを訴えました。

シンポジストの最後は、JACRの松田智大事務局長が、法制化後のJACRの役割について発表しました。法律ができることJACRとして各県を支援する業務がより明確になり、今後はそれらの業務を重点に活動することが重要となるということでした。

私達みんなが「全国がん登録」

この後、6人のシンポジストによるパネルディスカッションが行われました。司会の松田事務局長は、最後に「がん患者さんは自分の情報が全国がん登録の一部を構成することになります。医療機関はがん診療を行って情報を届けることで、また、都道府県と国はデータを収集・管理することで参画します。研究者はデータを利用することでプロジェクトに関わり、最終的に国民に還元されます。つまり、私達みんなが『全国がん登録』を構成することになります。みんなでこの事業を成功させましょう。」と締めくくりました。

本シンポジウムの開催にあたり、(公財)日本対がん協会、(公社)日本歯科医師会、アメリカンファミリー生命保険、(株)レナテック、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命(株)、(株)キアゲン、味の素(株)、理科研(株)、(株)ファルコバイオシステムズ、久光製薬(株)の各団体から協賛を頂きました。厚く御礼申し上げます。

